



平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月14日

上場会社名 株式会社 京進

上場取引所 大

コード番号 4735 URL <http://www.kyoshin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白川寛治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 高橋良和

TEL 075-365-1500

四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第3四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	7,012	△5.6	△222	—	△322	—	△238	—
22年2月期第3四半期	7,430	—	△312	—	△346	—	△265	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	△28.39	—
22年2月期第3四半期	△31.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	7,826	2,468	31.5	294.29
22年2月期	8,335	2,754	33.0	328.37

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 2,468百万円 22年2月期 2,754百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年2月期	—	0.00	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,220	△2.0	179	31.5	126	43.2	100	—	11.92

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年2月期3Q	8,396,000株	22年2月期	8,396,000株
② 期末自己株式数	23年2月期3Q	6,577株	22年2月期	6,577株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年2月期3Q	8,389,423株	22年2月期3Q	8,389,423株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第3四半期連結累計期間)	8
(第3四半期連結会計期間)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13
(1) 販売の状況	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新興国の経済成長や政府の景気刺激策に支えられ緩やかな回復傾向にあります。急激な円高や海外経済の減速に加え、厳しい雇用環境の継続やデフレの長期化懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、少子化の進行や供給過剰による競争の激化という構造的な問題に加えて、これまでの景気の低迷が通塾開始時期の先延ばしや受講科目数の減少として影響を及ぼしております。また、予備校や通信教育大手を中心とした買収や提携による業界再編も加速しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

一方で、学習指導要領の改訂や、入試制度の変化、中高一貫校の増加等により、教育に対する顧客の関心は益々高まり、その期待も多様化する中、子ども手当ての支給、公立高校授業料無償化等の政府施策も追い風となり、一部明るい兆しも見え始めております。

このような中、当社グループでは、お蔭様をもちまして平成22年6月に創業35周年を迎えることができました。株主の皆様は勿論のこと、これまで支えて頂いた全ての方々に感謝し、深く御礼を申し上げます。これを機会に創業35周年感謝キャンペーンとして、当期期首より様々な施策を講じました。その効果については後ほど述べてさせていただきます。

この創業35周年を機に、従来の「安全・安心にお通頂くための安全対策」を土台とした上で、「学習塾の原点」に立ち戻り、あらゆる顧客接点での指導・対応にこだわり、質を高めることに努めております。これまで以上に「学力と人間性の向上」への取り組みを強化し、顧客満足向上を図っております。

まず、第一に難関校・有名校の合格実績を高めトップシェアの維持・強化、及びその奪取を図ります。少子化により受験人口は減少していますが、難関校・有名校の人気は根強く、難関校・有名校への合格期待に応える事が顧客評価を高め、当社グループのブランド強化につながります。そのための社内研修や教務ライセンス制度、情報収集や分析の強化等に取り組んでおります。

第二に様々な地域における多様なニーズへの対応です。例えば「学校内申」重視の地域やニーズが強い顧客に対しては「定期テスト対策」の強化を図る、部活動が盛んな地域においては、パソコンを使った映像授業「京進e予備校@will」や「京進e-DES」との併用を推進する等、各地域や各校が、これまで以上に柔軟な商品・サービスの提供、運営が図れる体制を整えております。同時に可能な限り地域の皆様との交流を行い、各校が「地域で最も愛される“地域No.1”の評価を頂ける存在」を目指して参ります。

第三に従来の「教えてくす指導」から「教えて、解かせて、考えさせ、自ら学ばせる指導」への質的転換です。受験は最終ゴールでなく人生の新たなスタートです。将来、自分の力で人生を切り開き、他人や社会に貢献ができる人づくり、国際社会で役立つ人づくりは創業当時の教育理念であります。1人でも多くの子ども達に「達成体験を通じて自信がつく指導」を行い「自立型人間」へと育成することが私たちに課せられた大きな使命であり、このことは受験や学力向上の指導においても極めて重要であると考えております。従来から取り組んでいる「自立型人間育成プログラム“リーチング”」の強化も含めて取り組んでおります。

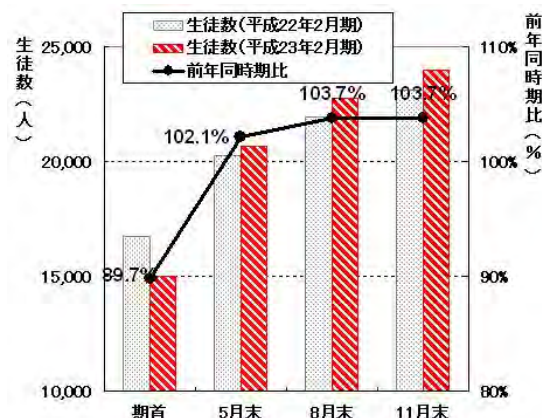
また、ITを用いた商品・サービスによる生産性向上と収益性・採算性に応じた固定費の見直し、顧客満足に直接係わらない間接コストの節減により、売上向上だけでなく収益性の向上にも引き続き取り組んでおります。エコや経費節減を目的としたプロジェクト等で全社的な取り組みを進めると同時に、各校・各職場で地道ながらも、努力によって着実に成果が出る取り組みも進めております。特に当社グループにおきましては拠点数が非常に多いため、1拠点毎の小さな経費節減努力が全体として大きな成果をもたらすものと考えます。

また、従来から取り組んでいる「アメーバ経営」により社員ひとりひとりの採算意識を高めると同時に、「自立型人間育成プログラム“リーチング”」を社員自身が活用することによって各自の業務の生産性を高めて参ります。

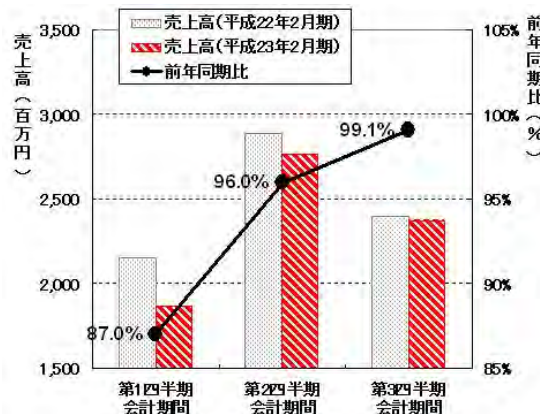
将来の大きな成長に向けても着実に準備を重ねて参ります。既存事業の商品開発・改善を図ると同時に、新規事業により新たな市場開拓、顧客創造を行って参りたいと思っております。特に海外におきましては、中国広東省佛山市における日本語教育の取り組みを継続・拡充し、将来の成長への準備を行って参ります。

冒頭で報告致しました当第3四半期連結累計期間の期首における創業35周年キャンペーン施策につきましてご報告致します。この施策では、創業以来最も大規模な入学・授業料の割引特典付与を実施しました。その結果、期首からの9ヶ月累計における全校合計の新規入室数が前年同期比123.3%、当第3四半期末の生徒数が前年同期比103.7%と大きく改善いたしました。入学・授業料の割引特典付与の期間は第1四半期連結会計期間にほぼ集中しており、その影響から第1四半期連結会計期間の売上が前年同期比87.0%という結果でした。しかしながら、この影響が軽減された第2四半期連結会計期間の売上が前年同期比96.0%、当第3四半期連結会計期間の売上が前年同期比99.1%と大きく回復しております（次ページグラフ参照）。

< 四半期別生徒数前年比較推移 >



< 四半期別売上高前年比較推移 >



注) 当社グループの業績の特徴といたしまして、売上高の90%以上を占める教育事業において、第2四半期は、通常授業以外の夏期講習や特別授業等が実施されることにより、他の四半期と比較して売上高・利益が増加する傾向にあります。

教室展開については、当第3四半期連結累計期間におきまして、個別指導部で1校の新設開校、小中部、高校部ならびに個別指導部において25校の統廃合を行いました(統廃合のうち24校は第1四半期に実施)。また、個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室については、10校を新設開校、5校を閉鎖し、合計87校となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、生徒数(当第3四半期連結累計期間平均生徒数、以下同様)が21,685人(前年同期比101.1%)となりました。前述のとおり、創業35周年キャンペーン施策による入学金・授業料割引の影響により、売上高7,012百万円(前年同期比94.4%、417百万円減収)となりましたが、売上原価並びに販管費の削減が奏功し、営業損失222百万円(前年同期比89百万円増益)、経常損失322百万円(24百万円増益)、当四半期純損失は238百万円(27百万円増益)となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。(当第3四半期連結累計期間において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略し、それに代えて事業部門別の情報を記載いたします。)

< 教育事業 >

① 小中部

当第3四半期連結累計期間の売上高は、平成22年3月に不採算校を7校閉鎖していること、創業35周年キャンペーン施策による入学金割引、開講コースの価格設定の見直しなどにより前年同期に比べ246百万円減少し、3,052百万円(前年同期比92.5%)となりました。しかしながら、当第3四半期連結累計期間における入室数が、前年同期比で114.8%と堅調に推移し、その結果、当第3四半期末の生徒数が前年同期比で102.9%となり、収益基盤の底上げに繋がっております。

② 高校部

当第3四半期連結累計期間におきましては、映像授業「京進e予備校@will」による既存顧客への付加価値向上ならびに新たな顧客の入室促進を図っております。創業35周年キャンペーン施策ならびに価格設定の見直しの効果が短期的な寄与には至らず、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ86百万円減少し、870百万円(前年同期比91.0%)となりました。

③ 個別指導部

当第3四半期連結累計期間の売上高は、創業35周年キャンペーン施策による入学金・授業料の割引や不採算教室の統廃合の影響があり、前年同期に比べ113百万円減少し、2,760百万円(前年同期比96.0%)となりました。しかしながら、創業35周年キャンペーン施策による集客促進や夏期講習に向けての集客促進の結果、当第3四半期連結累計期間における入室数が前年同期比で141.1%、当第3四半期末の生徒数が105.9%、当第3四半期連結累計期間の売上高が前年同期比105.5%となり、回復基調で進んでおります。

④ 家庭教師事業部

当第3四半期連結累計期間の売上高は、客単価が下がったことにより、前年同期に比べ5百万円減少し、39百万円(前年同期比88.6%)となりました。

⑤ 幼児教育事業部

当第3四半期連結累計期間におきましては、低価格コースの導入により若干客単価が低下したものの、生徒数が増加したこと(前年同期比109.8%)などにより、売上高は28百万円(前年同期比101.0%)となりました。

⑥英会話事業部

当第3四半期連結累計期間の売上高は、生徒数が増加したこと（前年同期比106.0%）などから前年同期に比べ4百万円増加し、96百万円（前年同期比104.3%）となりました。

<その他の事業>

F C事業部におきましては、直営教室に準じて実施した創業35周年キャンペーン施策等により、フランチャイズ教室の当四半期末生徒数は前年同期比124.3%と大きく増加しました。この結果、ロイヤリティ収入が向上し、F C事業部の当第3四半期連結累計期間の売上高は157百万円（前年同期比117.4%）となりました。

家庭支援事業部門、日本語教育事業部門、リーディング事業部門をあわせ、その他の事業部門全体では売上高164百万円（前年同期比121.8%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態につきましては、当第3四半期末の総資産は、7,826百万円となり、前連結会計年度末に比べ、509百万円減少しました。流動資産は、1,734百万円となり156百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少30百万円、売掛金の減少46百万円、有価証券の減少200百万円、商品の減少32百万円、繰延税金資産の増加217百万円、未収還付法人税等の減少39百万円等です。固定資産は6,091百万円となり、353百万円減少しました。有形固定資産は、3,851百万円（92百万円減少）となりました。無形固定資産は、188百万円（46百万円減少）となりました。投資その他の資産は、2,051百万円（213百万円減少）となりました。

当第3四半期末の負債合計は、5,357百万円となり、前連結会計年度末に比べ223百万円減少しました。流動負債は、1,849百万円となり569百万円減少しました。主な要因は、短期借入金の減少580百万円、1年内償還予定の社債の減少200百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加154百万円、未払金の減少163百万円等です。固定負債は3,507百万円となり、346百万円増加しました。主な要因は、社債の減少57百万円、長期借入金の増加327百万円、退職給付引当金の増加75百万円等です。

当第3四半期末の純資産の部は、2,468百万円となり、前連結会計年度末に比べ、285百万円減少しました。主な要因は、当四半期純損失238百万円の計上による利益剰余金の減少です。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の33.0%から31.5%になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより741百万円（前年同期は552百万円、前年同期比134.3%）となり、前連結会計年度末に比べ、15百万円減少（前年同期は192百万円減少）しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失388百万円、減価償却費217百万円、退職給付引当金の増加75百万円、売上債権の減少46百万円、前受金の増加64百万円、仕入債務の減少31百万円、未払金の減少114百万円、未払費用の増加199百万円等が発生しました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、219百万円の収入（前年同期は282百万円の支出、前年同期に比べ502百万円の収入増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入200百万円、有形固定資産の取得による支出89百万円、無形固定資産の取得による支出55百万円、敷金及び保証金の回収による収入129百万円等が発生しました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、180百万円の収入（前年同期は264百万円の支出、前年同期に比べ445百万円の収入増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額580百万円、長期借入れによる収入1,100百万円、長期借入金の返済による支出617百万円、社債の償還による支出257百万円等が発生しました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、410百万円の支出（前年同期は355百万円の収入、前年同期に比べ766百万円の支出増加）となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の期首における創業35周年キャンペーン施策で、創業以来最も大規模な入学金・授業料の割引特典付与を実施しました。その結果、期首からの9ヶ月累計における全校合計の新規入室数が前年同期比123.3%、当第3四半期末の生徒数が前年同期比103.7%と大きく改善いたしました。

入学金・授業料の割引付与の期間は第1四半期連結会計期間にほぼ集中しており、その影響から第1四半期連結会計期間の売上高は、前年同期比87.0%という結果でした。しかしながら、この影響が軽減された第2四半期連結会計期間の売上高が前年同期比96.0%、当第3四半期連結会計期間の売上高が前年同期比99.1%と大きく回復しております。

今後、上記の生徒数増加が収益基盤を押し上げるとともに、売上原価並びに販管費の節減を継続することで、通期における当初の業績予想に対し、ほぼ計画通り推移すると判断しております。従いまして前回発表（平成22年4月12日付）の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、さまざまな不確定要素や今後の内外の情勢の変化等により、実際の業績とは異なる場合があります。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

② 減損の兆候の把握

使用範囲又は方法について、当該資産又は資産グループの回収可能価額を著しく低下させるような意思決定や経営環境の著しい悪化にあたる事象が発生した場合に減損の兆候があるものと判断しております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

企業結合に関する会計基準等の適用

第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,056,800	1,087,181
売掛金	178,656	225,103
有価証券	—	200,183
商品	64,127	96,270
貯蔵品	11,126	8,088
繰延税金資産	249,504	32,012
その他	214,235	278,183
貸倒引当金	△40,252	△36,302
流動資産合計	1,734,198	1,890,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,109,430	2,195,049
土地	1,651,614	1,651,614
その他(純額)	90,211	97,005
有形固定資産合計	3,851,257	3,943,670
無形固定資産		
無形固定資産合計	188,782	235,412
投資その他の資産		
投資有価証券	93,090	117,180
繰延税金資産	851,934	893,364
敷金及び保証金	999,796	1,128,064
その他	113,934	134,910
貸倒引当金	△6,979	△7,775
投資その他の資産合計	2,051,776	2,265,744
固定資産合計	6,091,816	6,444,827
資産合計	7,826,014	8,335,548

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,104	60,546
短期借入金	200,000	780,000
1年内償還予定の社債	72,000	272,000
1年内返済予定の長期借入金	820,236	665,500
未払金	283,424	447,149
未払法人税等	10,183	9,992
繰延税金負債	11	11
賞与引当金	19,091	—
訴訟損失引当金	—	18,287
その他	415,674	165,973
流動負債合計	1,849,726	2,419,460
固定負債		
社債	190,400	248,000
長期借入金	1,833,193	1,505,817
退職給付引当金	1,252,053	1,177,036
役員退職慰労引当金	224,467	219,766
その他	7,265	10,658
固定負債合計	3,507,380	3,161,280
負債合計	5,357,106	5,580,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	1,903,618	2,141,795
自己株式	△1,413	△1,413
株主資本合計	2,494,051	2,732,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,129	21,647
為替換算調整勘定	△29,273	930
評価・換算差額等合計	△25,144	22,578
純資産合計	2,468,907	2,754,807
負債純資産合計	7,826,014	8,335,548

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	7,430,057	7,012,091
売上原価	5,819,291	5,441,472
売上総利益	1,610,765	1,570,618
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1,922,932	1,793,317
営業損失(△)	△312,167	△222,699
営業外収益		
受取利息	4,424	2,365
有価証券利息	87	—
受取配当金	1,255	1,658
為替差益	383	130
未払配当金除斥益	1,382	631
雑収入	8,737	8,752
営業外収益合計	16,271	13,538
営業外費用		
支払利息	50,547	52,040
支払手数料	—	55,000
貸倒引当金繰入額	—	928
雑損失	539	5,492
営業外費用合計	51,086	113,462
経常損失(△)	△346,982	△322,622
特別利益		
固定資産受贈益	1,650	—
固定資産売却益	—	76
貸倒引当金戻入額	8,492	578
受取保険金	—	103,828
現金受贈益	—	10,522
為替換算調整勘定取崩益	—	8,531
特別利益合計	10,142	123,536
特別損失		
減損損失	83,669	16,138
固定資産除却損	519	4,501
訴訟関連損失	—	102,224
原状回復費用	—	60,173
賃貸借契約解約損	—	5,914
特別損失合計	84,189	188,953
税金等調整前四半期純損失(△)	△421,029	△388,040
法人税、住民税及び事業税	20,955	19,627
法人税等調整額	△176,412	△169,490
法人税等合計	△155,457	△149,862
少数株主利益	357	—
四半期純損失(△)	△265,930	△238,177

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	2,398,013	2,375,491
売上原価	1,825,641	1,766,946
売上総利益	572,371	608,545
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	543,201	524,079
営業利益	29,170	84,465
営業外収益		
受取利息	1,540	615
有価証券利息	87	—
受取配当金	363	392
為替差益	136	305
雑収入	2,727	1,743
営業外収益合計	4,854	3,056
営業外費用		
支払利息	16,201	16,975
貸倒引当金繰入額	—	470
雑損失	23	1,228
営業外費用合計	16,225	18,673
経常利益	17,799	68,848
特別損失		
減損損失	24,899	9,410
固定資産除却損	—	1,388
賃貸借契約解約損	—	5,914
特別損失合計	24,899	16,713
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,100	52,134
法人税、住民税及び事業税	7,699	6,978
法人税等調整額	△5,951	18,715
法人税等合計	1,748	25,694
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,849	26,440

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△421,029	△388,040
減価償却費	265,298	217,196
減損損失	83,669	16,138
賃貸借契約解約損	—	5,914
長期前払費用償却額	22,263	15,512
退職給付引当金の増減額(△は減少)	115,617	75,017
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,778	4,701
賞与引当金の増減額(△は減少)	△109,905	19,091
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,268	3,154
受取利息及び受取配当金	△5,767	△4,023
支払利息	50,547	52,040
支払手数料	—	55,000
固定資産受贈益	△1,650	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△76
固定資産除却損	519	4,501
受取保険金	—	△103,828
訴訟関連損失	—	102,224
現金受贈益	—	△10,522
売上債権の増減額(△は増加)	104,784	46,142
たな卸資産の増減額(△は増加)	30,978	29,020
前受金の増減額(△は減少)	45,140	64,261
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,951	△31,394
未払消費税等の増減額(△は減少)	△82,218	2,742
未払金の増減額(△は減少)	△123,517	△114,831
未払費用の増減額(△は減少)	—	199,743
その他	△13,063	△22,570
小計	△64,776	237,115
利息及び配当金の受取額	2,148	3,692
利息の支払額	△52,480	△48,536
法人税等の支払額	△167,783	△30,102
法人税等の還付額	—	63,732
保険金の受取額	—	103,828
現金受贈益の受取額	—	10,522
訴訟関連損失の支払額	—	△120,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	△282,892	219,740

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26,586	—
有価証券の取得による支出	△150,294	—
有価証券の償還による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△71,625	△89,990
無形固定資産の取得による支出	△44,176	△55,333
固定資産の売却による収入	—	76
敷金及び保証金の差入による支出	△13,752	△8,519
敷金及び保証金の回収による収入	39,539	129,124
長期前払費用の取得による支出	△1,951	△1,085
子会社株式の取得による支出	△2,940	—
貸付けによる支出	△300	△1,000
貸付金の回収による収入	7,170	7,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264,916	180,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,667	△580,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△567,561	△617,880
社債の償還による支出	△57,600	△257,600
手数料の支払額	—	△55,000
配当金の支払額	△12,596	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	355,575	△410,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	△113	△5,425
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△192,346	△15,456
現金及び現金同等物の期首残高	744,538	756,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	552,192	741,420

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前連結会計年度末に比べて、以下のとおり変動が認められます。

(金額：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	327,893	263,954	2,141,795	△1,413	2,732,229
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
四半期純損失	—	—	△238,177	—	△238,177
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計	—	—	△238,177	—	△238,177
当第3四半期連結会計期間末残高	327,893	263,954	1,903,618	△1,413	2,494,051

4. 補足情報

(1) 販売の状況

当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)			前年同期比	
	生徒数(人)	金額(千円)	金額構成比 (%)	生徒数(%)	金額(%)
<教育事業部門>					
小中部	9,534	3,052,702	43.5	100.0	92.5
高校部	2,422	870,104	12.4	97.0	91.0
個別指導部	8,922	2,760,136	39.4	103.1	96.0
家庭教師事業部	116	39,795	0.6	94.3	88.6
幼児教育事業部	67	28,347	0.4	109.8	101.0
英会話事業部	615	96,538	1.4	106.0	104.3
<その他の事業部門>	—	164,466	2.3	—	121.8
合計	21,685	7,012,091	100.0	101.1	94.4

- (注) 1. 当第3四半期連結累計期間において全セグメントの販売実績に占める「教育事業」の割合が90%を超えるため、事業の種類別セグメントに代えて事業部門別の販売実績を記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 生徒数は、当第3四半期連結累計期間の平均在籍人数を記載しております。
4. 第1四半期連結会計期間より、Net学習事業部門を個別指導部門に吸収しております。
5. 家庭教師事業部につきましては、平成21年10月にNet学習事業部門から事業機能を分離し、設置しております。
6. 販売の数量につきましては、表示すべき適当な指標はありませんので、記載を省略しております。